



2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL https://www.g3holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部シニアマネージャー (氏名) 菊地 正幸 TEL 03-5781-2522
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	262	△87.9	△140	—	△179	—	△118	—
2019年8月期第1四半期	2,174	336.2	△157	—	△189	—	△146	—

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 △118百万円(—%) 2019年8月期第1四半期 △146百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	△8.20	—
2019年8月期第1四半期	△10.16	—

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年8月期第1四半期の「1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第1四半期	5,607	1,726	30.8	119.81
2019年8月期	5,937	1,960	33.0	136.03

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 1,726百万円 2019年8月期 1,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年8月期	—	—	—	—	—
2020年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2020年8月期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、 除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期1Q	15,993,720株	2019年8月期	15,993,720株
② 期末自己株式数	2020年8月期1Q	1,584,339株	2019年8月期	1,583,239株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期1Q	14,410,222株	2019年8月期1Q	14,450,173株

(注) 当社は2019年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年8月期1Qの期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中間の通商問題や消費税増税による景気の落ち込みが懸念され、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス（以下、「当社」という）、及び株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という）、SBY事業を展開する株式会社SBY（以下、「SBY」という）、SBY子会社としてFATBURGER事業を展開する株式会社Green Micro Factory（以下、「GMF」という）からなるグループ体制をとっています。

当社グループを取巻く環境として、当社及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業については、経済産業省による再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の淘汰が進む一方で、太陽光発電所のセカンダリー市場形成が進み、インフラ投資を踏まえた今後の更なる市場拡大が期待されています。

SBY及びGMFが展開する各事業については、訪日外国人観光客によるインバウンド消費は縮小傾向にあるものの、主要顧客である若年層の消費意欲は依然として増大しており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれています。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、連結売上高は262百万円（前年同四半期比87.9%減）と大幅な減収となりました。しかし、前連結会計年度に固定資産及び有利子負債を圧縮したことに伴い、連結営業損失は140百万円（前年同四半期は連結営業損失157百万円）、連結経常損失は179百万円（前年同四半期は連結経常損失189百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は118百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は146百万円）と損失幅を縮小させることが出来ました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

①環境関連事業

環境関連事業は、主に当社、及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における再生可能エネルギー事業を主軸事業としており、主には太陽光発電所を保有する発電事業や未稼働の太陽光発電所の買取事業、太陽光発電運用会社への投資事業及び着工予定の未稼働太陽光発電所における経済産業省による設備認定と電力会社の許認可による電力会社の電力系統に接続する権利の取得と太陽光発電用地を取得の上、これらを運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティングと太陽光電池モジュールや周辺機器等の太陽光発電商材を販売する各事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営又は運用会社に売却あるいは賃貸する太陽光発電所において、稼働後20年間に亘り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーションとメンテナンス及び障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当第1四半期連結累計期間においては、当社及び当社グループが保有し運営を行っている太陽光発電所6カ所の売電収入を売上高として計上しておりますが、電力会社による出力制御リスク等を考慮し、前連結会計年度に固定資産として保有していた自社保有発電所の一部の売却による売電収入の減少などにより、環境関連事業の売上高は74百万円（前年同四半期比96.2%減）、セグメント損失（営業損失）は19百万円（前年同四半期は0.9百万円の利益）と大幅な減収減益となりました。

②SBY事業

SBY事業は、SBYにて展開しています。

SBYは、店舗展開を中心としたエンターテイメントショップの運営、並びにプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社及び海外コスメブランドの取扱いによるビジネスアライアンスをビジネスモデルとして展開しています。

エンターテイメントショップの運営においては、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。

エンターテイメントショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテイメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。

ビジネスアライアンスにおいては、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2及びF1層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供するとともに、Diamond Lash(つけまつげ)を始めとする自社ブランド商品(Diamondシリーズ)の国内外への卸販売、また、海外新ブランドのコスメ雑貨の国内卸販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、エンターテイメントショップの基幹店である渋谷店の売上及びビジネスアライアンスにおける海外新ブランドのコスメ雑貨の売上は堅調に推移しておりますが、前連結会計年度においてOPA福岡店、OPA梅田店を閉店し、また9月に渋谷店をリニューアルオープンしたことから、SBY事業の売上高は167百万円(前年同四半期比20.7%減)と減収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は18百万円(前年同四半期は28百万円の損失)と損失幅は縮小いたしました。

③FATBURGER事業

FATBURGER事業は、GMFにて展開しています。

GMFは、FATBURGER NORTHAMERICA, INC.との日本国内における出店ライセンス契約により、ロサンゼルスを発祥の世界18ヶ国で150店を超える店舗展開中のバーガーブランド「FATBURGER」の国内運営をビジネスモデルとして展開しております。国内1号店はMAGNETbySHIBUYA109にて2018年4月28日にオープンいたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、渋谷店1店舗のみの店舗運営であることから、本社費用の負担が引き続きかさんでおりますが、さまざまな営業施策の実施及びコスト削減によりFATBURGER事業の売上高は21百万円(前年同四半期比18.8%増)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同四半期は14百万円の損失)と損失幅も縮小いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から329百万円減少し、5,607百万円となりました。これは主に未収入金が1,171百万円減少し、販売用不動産が712百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から95百万円減少し、3,881百万円となりました。これは主に長短借入金が326百万円、未払金が164百万円、流動負債のその他が154百万円減少し、長短設備関係未払金が619百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から233百万円減少し、1,726百万円となりました。これは主に利益剰余金が233百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期第2四半連結会計期間中に当社が保有するSBYの全株式を第三者へ譲渡したことにより、SBY事業を行うSBY及びSBYの子会社であるFATBURGER事業を展開するGMFが当社の連結外へ異動しております。

当社は今後、当社及びエコ・テクノサービスが行う環境関連事業を当社グループの基幹事業として収益力の向上に取り組んでまいります。さらに、既存事業とシナジーのある新たな事業を立ち上げ、堅実な成長戦略と新たな収益源を確保し、当社グループの成長と独自のポジショニングを確立・維持していくことを目指しております。

なお、連結業績予想につきましては、当社の環境関連事業のビジネスモデルにおける収益計上方法及び時期、市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きいため、現時点において、合理的な業績予測値の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したため、現段階では今期の業績予想は公表しておりません。今後、公表が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。当社は本事業を通じて、再生可能エネルギーの利用促進、環境負荷低減への貢献等の観点から環境問題への取り組みを推進し、社会への貢献を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,676	840,123
受取手形及び売掛金	508,729	523,164
商品及び製品	196,984	207,915
仕掛販売用不動産	14,411	14,411
販売用不動産	—	712,920
前渡金	194,456	35,000
未収入金	1,192,114	20,548
未収消費税等	59,051	90,702
その他	241,690	317,392
貸倒引当金	△203,462	△203,462
流動資産合計	2,918,652	2,558,716
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,286,120	2,255,904
その他(純額)	163,523	210,994
有形固定資産合計	2,449,643	2,466,899
無形固定資産		
その他	11,926	13,075
無形固定資産合計	11,926	13,075
投資その他の資産		
長期未収入金	15,577	15,577
出資金	540	440
関係会社出資金	299,878	299,885
敷金及び保証金	153,689	154,251
繰延税金資産	35,258	47,067
その他	54,282	54,160
貸倒引当金	△2,426	△2,426
投資その他の資産合計	556,799	568,955
固定資産合計	3,018,369	3,048,930
資産合計	5,937,021	5,607,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,033	114,821
短期借入金	140,000	238,321
1年内返済予定の長期借入金	509,149	109,530
未払金	188,420	24,385
前受金	24,033	11,536
未払法人税等	278,589	212,441
設備関係未払金	135,007	171,892
リース債務	2,095	2,116
移転費用引当金	38,500	38,500
その他	229,555	74,680
流動負債合計	1,656,385	998,224
固定負債		
長期借入金	628,907	603,947
長期末払金	32,124	30,472
長期前受収益	11,868	26,899
リース債務	5,823	5,285
資産除去債務	39,173	39,201
長期設備関係未払金	1,473,647	2,056,219
長期預り金	76,334	68,464
繰延税金負債	2,476	2,476
その他	50,000	50,000
固定負債合計	2,320,354	2,882,967
負債合計	3,976,739	3,881,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,257	876,257
資本剰余金	497,562	497,562
利益剰余金	935,676	702,145
自己株式	△349,214	△349,511
株主資本合計	1,960,282	1,726,454
純資産合計	1,960,282	1,726,454
負債純資産合計	5,937,021	5,607,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	2,174,709	262,777
売上原価	2,027,966	174,839
売上総利益	146,742	87,937
販売費及び一般管理費	304,006	228,253
営業損失(△)	△157,263	△140,316
営業外収益		
受取利息	0	2
貸倒引当金戻入額	20,856	—
償却債権取立益	200	130
違約金収入	676	—
その他	3,051	142
営業外収益合計	24,783	275
営業外費用		
支払利息	42,780	17,335
支払手数料	13,160	20,227
その他	1,073	1,432
営業外費用合計	57,013	38,995
経常損失(△)	△189,493	△179,036
特別利益		
関係会社株式売却益	3,829	—
特別利益合計	3,829	—
特別損失		
固定資産除却損	—	93
特別損失合計	—	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,664	△179,130
法人税等	△38,801	△60,988
四半期純損失(△)	△146,863	△118,141
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146,863	△118,141

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失(△)	△146,863	△118,141
四半期包括利益	△146,863	△118,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146,863	△118,141
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境関連 事業	SBY事業	FATBURGER 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,946,251	210,501	17,957	2,174,709	2,174,709	—	2,174,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	124	—	124	124	△124	—
計	1,946,251	210,625	17,957	2,174,833	2,174,833	△124	2,174,709
セグメント利益又は セグメント損失(△)	989	△28,090	△14,451	△41,551	△41,551	△115,712	△157,263

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△115,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,351千円、のれんの償却額△9,360千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、永九能源株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、723,890千円としておりますが、暫定的に算定された金額であります。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境関連 事業	SBY事業	FATBURGER 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	74,438	167,012	21,326	262,777	262,777	—	262,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,438	167,012	21,326	262,777	262,777	—	262,777
セグメント損失(△)	△19,093	△18,978	△8,227	△46,299	△46,299	△94,017	△140,316

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△94,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2019年12月24日開催の当社取締役会において、当社が保有する株式会社S B Y(以下、「S B Y」という。)の全株式を双葉貿易株式会社に譲渡することを決議し、2020年1月1日に株式譲渡を完了いたしました。本株式譲渡に伴い、S B YとS B Yの子会社である株式会社Green Micro Factory(以下、「GMF」という。)は当社の連結子会社等から除外されることになります。

1. 譲渡の理由

当社は、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務(財務・経理・総務・人事・情報システム)を担うとともに、事業部門として、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、未着工及び稼働済太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとした環境関連事業を展開しています。

一方、S B Yは、SHIBUYA109にてエンターテイメントショップを運営しております。また、S B Yの子会社のGMFは、世界的バーガーブランド「FATBURGER」の日本国内運営を展開しており、現在はMAGNET by SHIBUYA109に1店舗を出店・運営しております。

当社は環境問題に考慮したエネルギーなど、常により良い未来を見据えたビジネスを創造してゆくことを企業使命と考えておりますが、当社とS B Y及びGMFにおける事業の関連性やそれぞれのシナジーを考慮し、また、S B Y及びGMFを更に発展させるためには、新規出店や新規商品開発に多額の費用が継続発生することから、当社は経営資源の選択と集中を行うべく、また、譲渡先はコスメ商品や美容コンタクトレンズの新商品開発に長けており、かつ不動産売買・賃貸・管理を行っていることから、シナジー効果を得られ、両社のさらなる発展に大きく寄与するものと判断し、S B Yの全株式を譲渡いたしました。

2. 譲渡する相手先会社の名称

双葉貿易株式会社

3. 株式譲渡の時

①取締役会決議日	2019年12月24日
②株式譲渡契約締結日	2019年12月26日
③株式譲渡実行日	2020年1月1日

4. 当該子会社等の名称、住所、代表者の氏名、事業の内容及び会社との取引内容

(1) 株式会社S B Y

- ①名称 : 株式会社S B Y
- ②住所 : 東京都品川区東品川二丁目3番14
- ③代表者の氏名 : 代表取締役 奥田 泰司
- ④事業の内容 : ホールセール事業、ビジネス・アライアンス事業、コンセプトマーケティングショップ運営事業
- ⑤会社との取引内容 : 資金の借入等

(2) 株式会社Green Micro Factory

- ①名称 : 株式会社 Green Micro Factory
- ②住所 : 東京都品川区東品川二丁目3番14
- ③代表者の氏名 : 代表取締役 寺尾 信明
- ④事業の内容 : 飲食店の経営及びコンサルティング、食料品及び飲料品の企画、開発、製造、販売、並びに輸出入
- ⑤会社との取引内容 : 資金の借入等

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

①譲渡株式数	2,400株
②譲渡価額	1円※
※当社のS B Y株式の帳簿価額は1円となっております。	
③譲渡後の持分比率	- %

6. その他重要な事項

当社は、本株式譲渡に併せて、S B Y及びGMFに対する債権の一部につき債権放棄を行うことといたしました。また、当該債権の一部については、貸倒引当金を設定しております。

なお、個別決算及び連結決算において、本株式譲渡による当社業績に与える影響は現時点においては未確定であります。

7. 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

S B Y事業、FATBURGER事業

8. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概要

①S B Y事業

売上高 167,012千円

営業利益 △21,378千円

②FATBURGER事業

売上高 21,326千円

営業利益 △8,527千円